

令和元年度第4回 帯広市行財政運営ビジョン検討委員会 議事要旨

日時：令和元年10月30日（水）午後3時00分～午後4時40分

場所：帯広市役所 10階 第3会議室

■ 出席委員

岩崎委員、河西委員、仙北谷委員、坪委員、鳥井委員、三品委員（五十音順）

■ 事務局

総務部行政推進室 河原室長、松原主幹、中橋行政推進主幹、中山主任補

■ 傍聴者等

なし

■ 次第

- 1 開会
- 2 議題
(1) 帯広市行財政改革計画（原案）の検討について
- 3 閉会

■ 委員からの意見等

(1) 帯広市行財政改革計画（原案）の検討について

- ・「用語の説明」について、「経常収支比率」の説明内容がやや分かりにくい。継続的にお金が入ってきて、それが90%近くもあるなら何となく大丈夫かな、という誤解を招く可能性があると思う
- ・「※」により注を付けているが、8頁の最下段にも同じ記号が使われており、重複を避けるために表記を改めるべき
- ・取組項目2-8「業務改善の継続的な実施・共有」と2-9「人事評価の活用拡大」については、そもそも必要なのか。他の項目とレベルが異なるように感じる。敢えて項目に挙げる必要があるのか疑問に感じた。住民にとってはあまり影響がない気もする
- ・「勤勉手当」という用語は一般的になじみがないのではないかと。ほかの表現に改めた方がよいと思う
- ・人事評価自体に要する業務負担も考慮する必要があるのではないかと
- ・私がいる会社では、評価が下がると不満ばかりが出るし、評価が上がってモチベーションアップにつながっても一過性のものになってしまう現状がある。給与等でモチベーションを上げようというのはなかなか成立しない。とくに若い社員についてはその傾向が顕著である。一度下がるとなかなか上がりにくいと感じており、人材の流出につながる可能性を危惧している
- ・7頁の指標2「月45時間を超える時間外勤務を行った職員の数（毎月の延べ数）」では、過去10年間の時間外勤務時間の平均を下回ることを目標にするものとなっているが、この10年間に、残業に対する考え方が相当変わってきている。過去10年との対比では、指標として甘いのではないかと
- ・取組項目2-4「技能労務系業務における職員体制の見直し」に関連して、民間委託については受け手の減少など、なかなか難しい問題もある。とくに、除雪業務などに関しては、担い手の高齢化やコストの増加から、毎年、事業者としても大変な思いをしてやっているのだから、将来の持続性も踏まえて、民間委託でやるべきなのかどうか、慎重に検討しなければならない

- ・時間外勤務の減少のためには、基本的に業務改善を行うことが原則である。業務の内容、指揮系統、給与や残業時間とのバランスなど、構成要素を細分化していけば、糸口が見えてくるかもしれない
- ・4頁の「(4) 職員の状況」については、ほかの項目と比べて、客観的に示された事実や状況が今後の取組にどうつながっていくのか、という見通しが示されていないのではないかと。たとえば、人件費への影響などに言及しても良いと思う
- ・8頁「取組項目」の視点については、各項目との関係性が分かりやすいと思う反面、④「業務をより効率的に実施できないか。」の視点が独立していないように感じる。④の視点は、②「他都市と比較して、職員の配置やサービスの水準は妥当か。」、③「市が直接実施しなければならないか。」、⑤「職員が行う業務を、機械化、自動化できないか。」の視点を包含するような位置付けになっていると思われる。結果として、表においても重複しているものが散見される。分析の視点として洗練されていない
- ・指標1に「将来負担比率」を使用することについて、取組との関連性が分かりにくい。どのような視点で、この指標を用いることにしているのか、丁寧に説明したほうが良い
- ・指標2「月45時間を超える時間外勤務を行った職員の数(毎月の延べ数)」については、時間外勤務は自然に生じるものではなく、管理職による業務命令により発生するものなので、目標値を定めて無理やりその範囲に収めることは、原則的には可能である。行政側でコントロールしやすいものを、改善の目標値に定めるということに対して違和感を持った
- ・他委員の指摘にもあったが、取組項目については、項目間の抽象度が異なると感じている。現時点で具体化されている課題を載せることは必要である一方、例えば1-5「指定管理者制度の導入拡大、運用の見直し」や2-4「技能労務系業務における職員体制の見直し」については、抽象度が高く、取組が例示されていないと分かりにくいと思う
- ・取組項目2-4「技能労務系業務における職員体制の見直し」については、職員団体との協議などはあるものの、基本的には行政側の取り決めで何とでもなると思う。人事評価の議論の際にも感じたが、敢えて計画に載せる必要があるのかという疑問である
- ・現在の行財政運営ビジョンでは、市民協働や市民参加などの民間との協力という視点が強かったが、次期計画では民間の力を使うという視点が強く出ているように感じる。従来の「質的向上」に重点を置くと数値による成果測定を実施しにくいなどの点はあるが、一方で、視点として全く削ってしまって良いのかという気もするが
- ・指標に関しては、財政上の指標として何を用いるべきか、というのはなかなか難しい問題であると思うが、取組項目を達成した結果、必ずしも数値が向上するとはいえないものもあるように思う